【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月10日
【会社名】	三菱商事株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長　　垣内　威彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目３番１号
【電話番号】	(03)3210－2121(受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部　予・決算管理チーム　　有竹　俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目３番１号
【電話番号】	(03)3210－2121(受付案内台)
【事務連絡者氏名】	主計部　予・決算管理チーム　　有竹　俊二
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区梅田二丁目２番22号) 中部支社 (名古屋市中村区名駅三丁目28番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

1【提出理由】

当社が、平成28年12月22日から平成29年２月９日まで実施した株式会社ローソン(以下「ローソン」といいます。)の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により、当社の特定子会社に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

① 名称　　株式会社ローソン
② 住所　　東京都品川区大崎一丁目11番２号
③ 代表者の氏名　　代表取締役　社長COO　竹増　貞信
④ 資本金の額　　58,506百万円(平成28年11月30日現在)
⑤ 事業の内容　　コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前	335,002個
異動後	501,501個

② 当社の所有に係る当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前	33.47%
異動後	50.11%

(注１)「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、ローソンが平成29年１月13日に提出した第42期第３四半期報告書に記載された平成28年11月30日現在の発行済株式総数(100,300,000株)に、ローソンが平成28年７月13日に提出した第42期第１四半期報告書に記載された平成28年４月13日現在の新株予約権(151個)から行使された又は失効した新株予約権(ローソンによれば、平成28年４月14日から平成29年２月９日までに行使された又は失効した新株予約権は10個とのことです。)を差し引いた個数(141個)の目的となる株式数(14,100株)及びローソンが平成28年５月25日に提出した第41期有価証券報告書に記載された平成28年４月30日現在の新株予約権の合計(695個)から行使された又は失効した新株予約権(ローソンによれば、平成28年５月１日から平成29年２月９日までに行使された又は失効した新株予約権は175個とのことです。)を差し引いた個数(520個)の目的となる株式数(52,000株)を加算(100,366,100株)し、ローソンが平成29年１月11日に公表した平成29年２月期第３四半期決算短信に記載された平成28年11月30日現在のローソンが所有する自己株式数(288,014株)を控除した株式数(100,078,086株)に係る議決権の数(1,000,780個)を分母として計算しております。

(注２)「総株主等の議決権に対する割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 当該異動の理由

本公開買付けの結果、本公開買付期間の最終日である平成29年２月９日をもって、当社は、ローソンの議決権の過半数を取得することになることから、ローソンは同日付で当社の子会社となりました。また、ローソンの資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、ローソンは当社の特定子会社に該当します。

② 当該異動の年月日

平成29年２月９日(本公開買付期間の最終日)

(注) 当社は平成26年３月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する指定国際会計基準(ＩＦＲＳ)を任意適用しております。ＩＦＲＳにおける連結範囲の判定に基づき、上記のとおり、平成29年２月９日(本公開買付期間の最終日)付で、ローソンは当社の連結子会社となりました。一方で、ローソンは、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(日本会計基準)に基づき連結財務諸表を作成しており、ローソンによれば、平成29年２月15日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社はローソンの親会社として認識される予定とのことです。

以上